

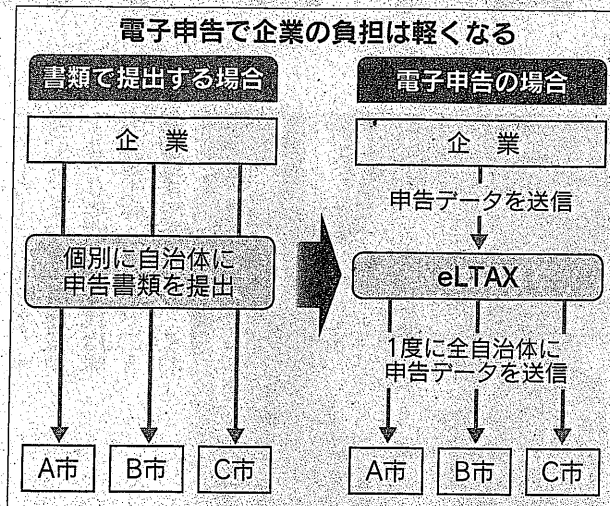
企業の地方税 電子申告

複数自治体に一括で

総務省など、納税も効率化

総務省と国税庁は世界に後れをとっている納税の電子化を急ぐ。国税とあわせて、2019年度をめどにまずは大企業から、インターネットを使った地方税の電子申告を促す。中小企業は対応しにくいといった課題はあるが、将来は全体に広げ、納税までできるようにして企業や行政の業務の効率化を目指す。

電子申告・納税は法人は法人事業税と法人住民税、個人がネットを通じて「地方税2税」の税申告して税金を納める仕組み。今回対象とするの税申告サイトの「eLTAX」は電子申告でエルタックス(AX)の利用率は、地方法人2税で16年度に60.9%だった。15年度に全地方団体が電子申告でエルタックスに上がった。大企業の利用率は高まっている。地方税の場合、企業は法人住民税を事業所がある自治体ごとに申告する。まずは電子申告のメリットが大きく、対応もしやすい大企業から導入していく。電子申告する企業の規模や免除する例外規定、電子申告しなかった際の罰則の導入など、制度設計は国税の状況を踏まえてこれから検討する。



また、将来はエルタックスの使い勝手も同時に高め、納税まで1度で済ませられるような全国共通の電子納税のシステムを導入する。金融機関と連携し、エルタックス上で電子申告した後に、簡単な操作で預金口座から即時または期日を指定して納付できる「ダイレクト納付」を始める。

地方税の電子納税に対応しているのは現在、東京都や横浜市など22団体のみ。ダイレクト納付は全自治体でできるようにする。ダイレクト納付は

高め、納税まで1度で済ませられるような全国共通の電子納税のシステムを導入する。金融機関と連携し、エルタックス上で電子申告した後に、簡単な操作で預金口座から即時または期日を指定して納付できる「ダイレクト納付」を始める。

地方税の電子納税に対応しているのは現在、東京都や横浜市など22団体のみ。ダイレクト納付は全自治体でできるようにする。ダイレクト納付は

海外に目を向けると納税の電子化はかなり進んでいる。韓国や英国は法人税で企業の9割以上が電子申告している。一橋大学の佐藤圭光教授は「納税の電子化は他国に比べ周回遅れだ。利便性を知ってもらい、利用を促すべきだ」という。